

Information Security Report 2010

キヤノンマーケティングジャパングループ
情報セキュリティ報告書
2010



私たちの「情報セキュリティ」は 顧客満足度の向上を支える業務改善活動です

キャノンマーケティングジャパングループは、セキュアな社会の実現に向け、企業の社会的責任として「情報セキュリティ」の基盤強化に取り組んでいます。さらに「情報セキュリティ」を、お客さまへの価値提供プロセスの品質を「より安全に」「より確実に」「より効率的に」するための“顧客満足度の向上を支える業務改善活動”ととらえて、成熟度の向上に努めています。

編集方針

本書は、キャノンマーケティングジャパングループの情報セキュリティに関する活動をご報告することによって説明責任を果たすとともに、お客さまの課題解決のための参考情報をご紹介しますことを目的に発行しました。

編集にあたっては、経済産業省発行の「情報セキュリティ報告書モデル」を参考にしました。

キャノンMJグループでは、「情報セキュリティ報告書」を2008年から「CSR報告書」との合冊版の冊子として発行し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示を進めてきました。

2010年より、環境にも配慮し冊子としての発行は行わず、ウェブサイトへの掲載による報告に切り替えました。ウェブサイトでは情報の更新性の側面を、PDFでは読みやすさの側面を重視して編集しました。

ウェブサイト

<http://cweb.canon.jp/csr/security/index.html>

対象期間

本報告書は主に2009年(2009年1月～12月)の情報セキュリティに関する活動や取り組みを対象としています。

※この期間以降の活動も一部記載しています。

対象会社

キャノンマーケティングジャパン株式会社および
キャノンマーケティングジャパングループ会社

お問い合わせ先

キャノンマーケティングジャパン株式会社
CSR推進本部 情報セキュリティ企画推進グループ
〒108-8011 東京都港区港南2-16-6
TEL : 03-6719-9032 FAX : 03-6719-8360

※「キャノンマーケティングジャパン」は、略称として「キャノンMJ」と表記する場合があります。

CONTENTS

- 3 トップメッセージ
- 4 推進フレームワークと主要テーマ
- 5 情報セキュリティマネジメント
- 8 第三者認証の効果的な活用
- 10 情報セキュリティ対策の実装
- 13 情報セキュリティ人材の育成
- 15 積極的な情報開示と社会への貢献
- 16 お客さまへの安心・安全の提供
- 19 セキュリティソリューションのご紹介
- 21 キャノンマーケティングジャパングループ概要

キヤノンマーケティングジャパングループにおける 情報セキュリティの位置づけ



代表取締役社長 川崎 正己

「顧客満足度の向上」と「セキュアな社会の実現」のために

情報通信技術が社会経済の神経系とも言われるようになった現在、情報の資産としての価値を見極め、きちんとマネジメントしていくことは、すべてのビジネス領域において不可欠なものとなっています。

キヤノンマーケティングジャパングループは、単にハードウェアを提供するだけでなく、お客さまの情報資産の有効活用を支えるソリューションをご提供する情報サービス企業でもあります。

これを踏まえてキヤノンマーケティングジャパングループでは、情報セキュリティ成熟度の向上にあたって、「企業の社会的責任としての情報セキュリティ基盤強化」と、「お客さまへの価値提供における情報セキュリティ品質の向上」という2つの視点で取り組んでいます。

具体的には、グループ全体の情報セキュリティの基盤強化、ISMSやプライバシーマークといった第三者認証の取得、人材育成、積極的な情報開示などを推進しています。特に、情報セキュリティで常に課題となる「人」への教育・啓発については、コンプライアンス意識の徹底を含め、いかにヒューマンエラーのリスクを減らすかという積極的かつ恒常的な取り組みを行っています。

お客さまに最適なセキュリティ環境をお届けする信頼できるパートナーとして選択していただくためにも、キヤノンマーケティングジャパングループの情報セキュリティに対する考え方や実践事例をぜひご覧ください。

推進フレームワークと主要テーマ

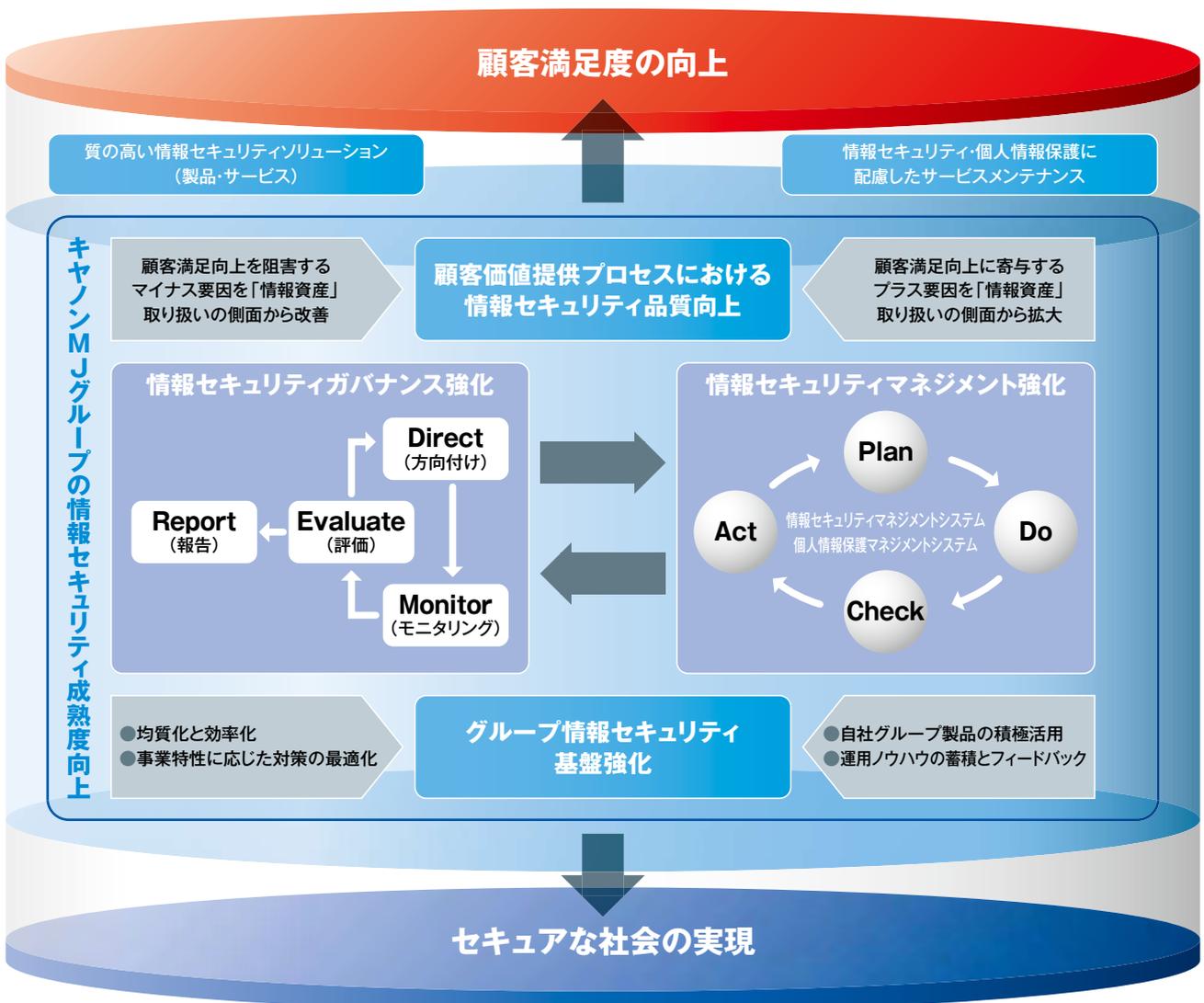
キヤノンMJグループの情報セキュリティ推進フレームワークは、グループ情報セキュリティ基盤強化によるセキュアな社会の実現と、お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上による顧客満足度の向上を目指しています。

情報セキュリティ成熟度の向上にあたっては、情報セキュリティガバナンスとマネジメントシステムの有効性を継続的に向上させる取り組みを行っています。

2010年主要注力テーマ

1. マネジメントシステムのグループ均質化と効率化
2. グループ各社の事業特性に応じた対策の最適化
3. 情報セキュリティ人材の育成
4. 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
5. お客さまへの安心・安全の提供
 - お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質向上
 - お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

■ 情報セキュリティ推進フレームワーク



情報セキュリティマネジメント

「グループ」「CSR連携」「全員参加」の視点に留意し、効果的かつ効率的な情報セキュリティマネジメント体制と体系的なルールを整備しています。

CSR委員会による経営レベルの推進体制

キャノンMJでは、グループの情報セキュリティガバナンス体制の強化を図るために、キャノンMJ役員、主要グループ会社社長、社外有識者をメンバーとした「キャノンMJ CSR委員会」を設置しています。

CSR委員会で情報セキュリティガバナンスを取り扱うことによって、コンプライアンス、環境、労働安全など、関連分野との連携が加速するという効果が挙がっています。

全員参加型のマネジメント体制

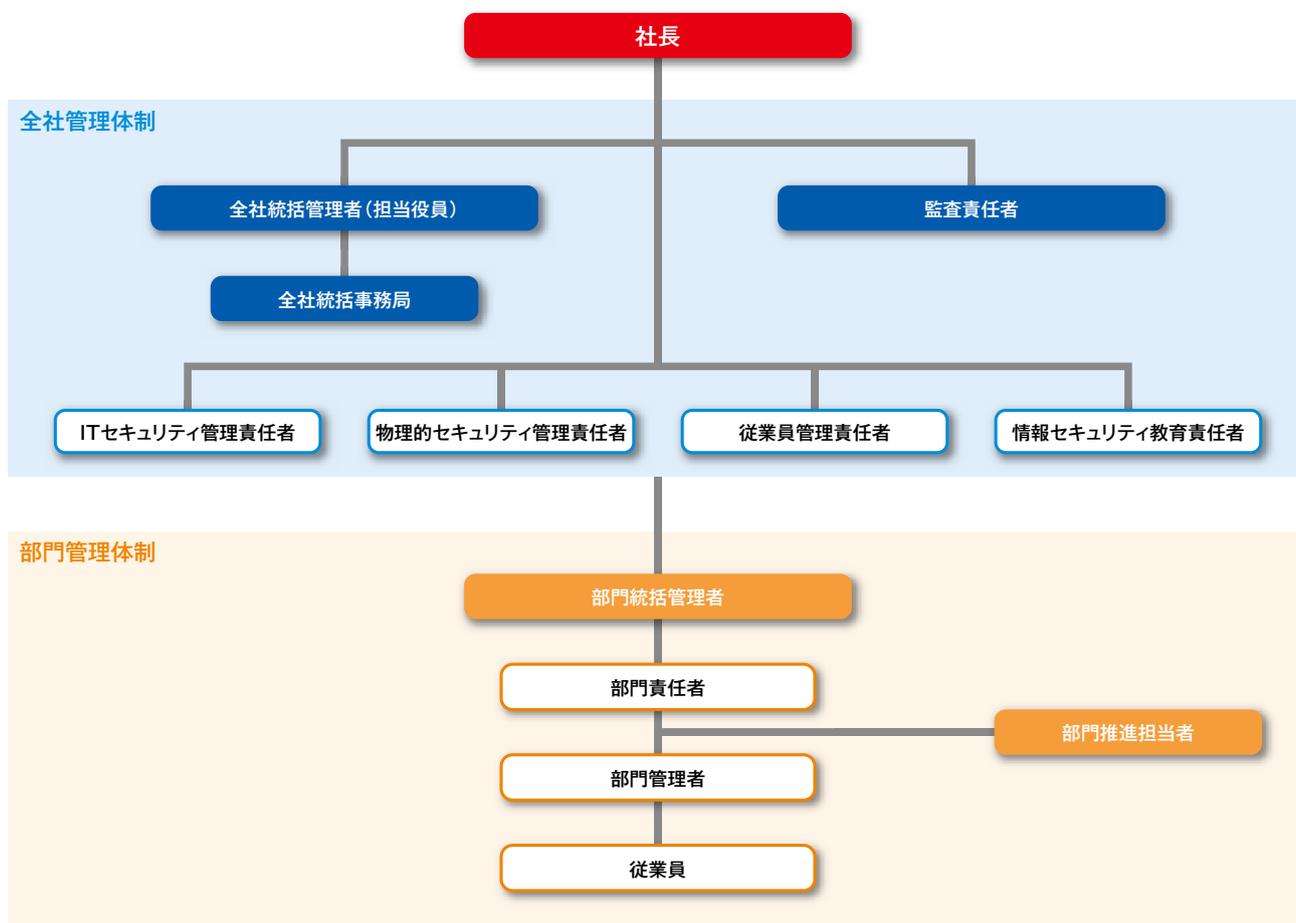
キャノンMJの情報セキュリティマネジメント体制は、全社管理体制と部門管理体制の2つの構造になっています。

全社管理体制では、グループ本社機能を持つ組織が、IT・物理・人的セキュリティ施策など、グループ共通のルールや対策の企画立案・推進を行っています。

部門管理体制では、各事業部門ごとにグループ共通のルールや対策を遵守するほか、事業特性に応じた対策の追加や運用を行えるよう、部門統括管理者や推進担当者を配置しています。

このような体制でマネジメントを推進することで、全員参加型の活動の定着を図っています。

■情報セキュリティマネジメント体制

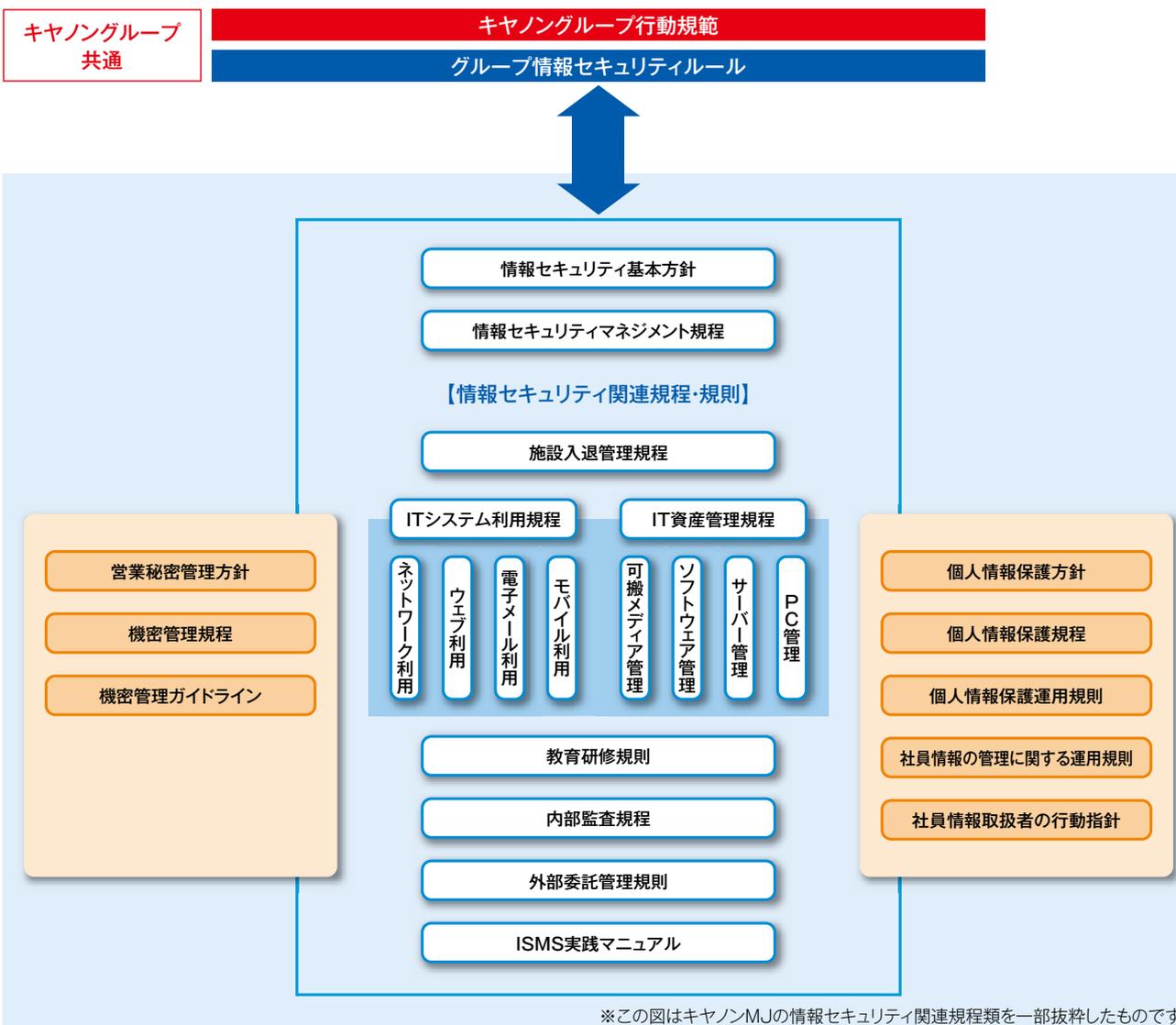


体系的にルールを整備

キャノンMJグループでは、キャノン(株)のグローバル基準である「グループ情報セキュリティルール」(ISO/IEC27001:2005に準拠)を基軸としながら、ルール体系を整備し、社内の情報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。

個人情報と営業秘密については、重要な情報資産であることから、個別の方針・ルールを整備しています。特に個人情報保護については、個人情報保護法よりも一段高いレベルの管理を行うために、JISQ15001:2006に準拠したマネジメントシステムを構築し運用しています。

■情報セキュリティに関するルール体系



情報セキュリティマネジメント

マネジメントシステムの連携による効果的な運用

キャノンMJグループでは、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) と個人情報保護マネジメントシステム (PMS) を両輪として、親和性を向上し、継続的な運用改善を行っています。

具体的には、教育・監査・レビューなどを統合し、リスクアセスメントなども重複しないよう連携して実施することにより、効率化だけでなく相乗効果を生み出しています。

■ マネジメントシステムの連携



インシデントの検知と発生時対応

情報セキュリティ・インシデント(事象・事件・事故)発生時に、適切な対応を迅速に行うため、インシデント管理体制を整備しています。

インシデントの検知については、グループITガバナンスの中で、さまざまな監視を行っています。

また、従業員にインシデント発生時の報告を義務づけるとともに報告ルートを整備しています。

インシデント発生時には、発生原因を究明し、是正処置・再発防止策(予防処置)を速やかに行います。万が一、個人情報や機密情報が漏えいした場合には、お客さまへの報告、お詫び、二次被害防止などの救済措置に優先的に取り組みます。あわせて、関係省庁や関係機関への報告も行っています。

Action 2009 2009年の取り組み

「グループ情報セキュリティルール」に基づく監査を実施

キャノンMJは、2009年にグループ全体の情報セキュリティ管理状況を均質化するため、キャノン(株)のグローバル基準である「グループ情報セキュリティルール」に基づく監査をグループ全社に実施しました。

第三者認証の効果的な活用

「ISMS適合性評価制度」と「プライバシーマーク」の認証取得にグループ全体で取り組んでいます。

第三者認証の活用目的

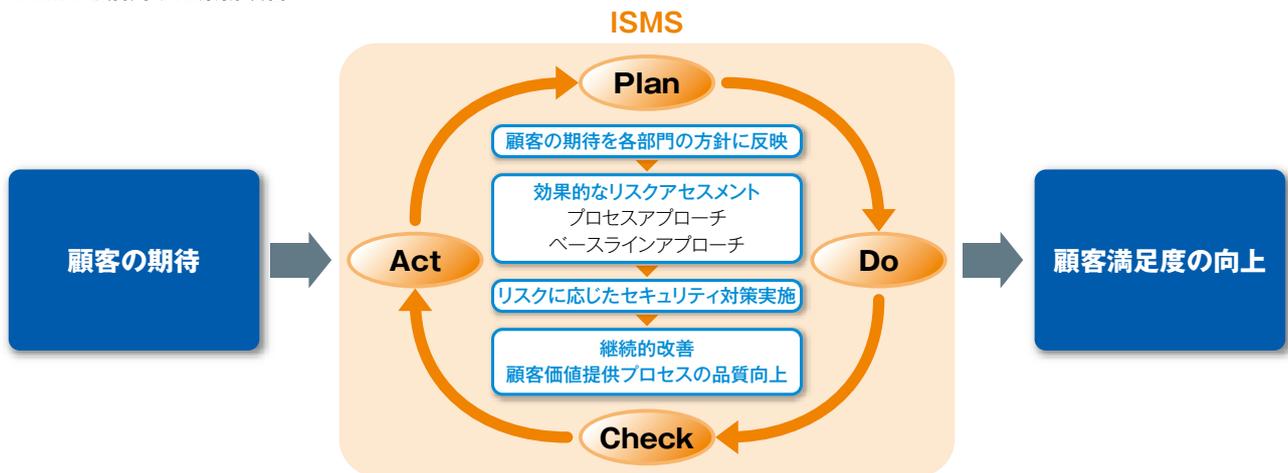
キヤノンMJグループが第三者認証を取得する目的は、「ベストプラクティスを業務プロセスに組み込み、継続的に品質改善するしくみとして活用すること」です。そして、その結果として取得した認証によって、お客さまに客観的判断基準を提供できると考えています。

ISMSを活用した顧客満足度の向上

キヤノンMJグループのISMS活動は、情報セキュリティ基盤強化に加えて、顧客価値提供プロセスの情報セキュリティ品質を向上し、顧客満足度を高めていくことを目標としています。

この目標を達成するために、グループ共通のセキュリティ対策のほか、お客さまの期待を明確化し、営業やサービスなどの業務プロセスごとにきめの細かいリスクアセスメントを行い、事業特性に応じたセキュリティ対策を実装しています。

ISMSを活用した業務改善



キヤノンMJグループにおける認証取得状況

会社名	ISMS認証	プライバシーマーク認証
キヤノンマーケティングジャパン	○	○
キヤノンシステムアンドサポート	○	○
キヤノンMJアイティグループホールディングス(2010年4月設立)		
キヤノンITソリューションズ	○	○
佳能控制系统(上海)		—
エス・エス・ジェイ		○
クオリサイトテクノロジーズ	○	
ガーデンネットワーク		○
キヤノンITSメディカル		○
キヤノンビズアテンダ		○
AES		○
キヤノンソフトウェア	○	○
キヤノンソフト情報システム		○
Canon Software America		—
キヤノンビジネスサポート		○
オーエーエル		
キヤノントレーディング		○
キヤノンカスタマーサポート		○
エディフィストラーニング(2009年4月グループ入り)		
キヤノンプリントスクエア(2009年7月設立)		

2010年4月1日現在

第三者認証の効果的な活用

プライバシーマークを活用した個人情報保護の強化

グループ全社へのプライバシーマーク導入を推進

キヤノンMJグループでは、個人情報保護法より一段高い管理レベルを実現するために、グループ全社への「プライバシーマーク」導入を推進しています。

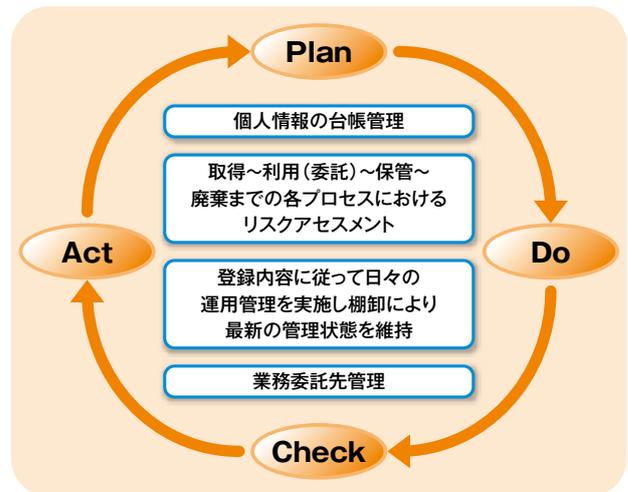
個人情報管理レベルの向上と均質化の工夫

キヤノンMJグループでは、従業員一人ひとりの個人情報の管理レベルの向上と均質化を図るために、「個人情報データベース管理システム」を独自に開発し、活用しています。

このシステムでは、個人情報の取得から廃棄までのライフサイクルのリスクアセスメントを誰でも漏れなく簡単に行うことができます。

あわせて、法令・規格・社内ルールの遵守状況をチェックしたり、委託先企業の評価や契約内容の管理、個人情報の台帳化などを行うことができます。

個人情報データベース管理システムが実現する効果



Action 2009 2009年の取り組み

ISMS認証取得部門の維持・拡大

1. ビジネスソリューション分野では、お客さまとの直接接点を持つ営業・サービス&サポートおよび商品企画・販売企画プロセス全体へのISMS認証が完了し、ビジネスパートナー・システムパートナーなどの販売店への営業プロセスへ認証拡大を実施しました。
2. ITソリューション分野では、主要なITソリューション分野の企画・開発プロセスへのISMS認証が完了しました。
3. 産業機器分野では、半導体製造装置の企画・営業・サービスメンテナンスプロセスへのISMS認証が完了しました。

プライバシーマークの認証更新

国内グループ会社のうち、13社でプライバシーマークの認証取得が完了しました(2010年4月までの延べ数)。

「個人情報データベース管理システム」のグループ展開

国内グループ会社のうち、7社で「個人情報データベース管理システム」の導入が完了しました(2010年4月までの延べ数)。

情報セキュリティ対策の実装

情報セキュリティ対策の実装にあたり、自社グループの取り扱い製品や技術を活用して、安全性と効率性を高めています。

安全で快適なオフィス環境の実現

セキュリティレベルに応じた入退室管理

キヤノンMJグループでは、全国の各事業所でセキュリティレベルに応じた適切な入退室管理を行っています。

一定のセキュリティレベル以上の区画を常時施錠し、ICカード式IDカードを用いた個人認証や、生体認証などによる厳重な開錠のしくみを実装しています。



ICカードを用いた入館チェック

ICカードによるプリント制御

キヤノン製のオフィス向け複合機に搭載できる機能「MEAP」の「ICカード認証 for MEAP」と「Anyplace Print for MEAP」の活用を展開しています。ICカード式IDカードをかざして印刷指示を行うことにより、オフィスに配置されたどの複合機からでも自分の印刷ジョブだけを印刷することができます。

これにより印刷物の取り忘れも減少し、印刷ログ管理と合わせて無駄な印刷や情報漏えいリスクの軽減効果を上げていくほか、印刷の待ち行列が解消され仕事の効率も向上しています。



ICカードによる個人認証システム

「5S」の徹底によるクリアデスクの実践

安全衛生活動として5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)の強化月間を年に3回設け、「居室・会議室の5S」、「セキュリティ対策の5S」の徹底・定着を図っています。

なかでもクリアデスクの実践では、帰宅する際にパソコンや書類を施錠付きのワゴンやロッカーボックスへ収納し、机の上下・周辺には物を置かない状態を継続しています。

これにより、情報の紛失や漏えいリスクを軽減させ、適切な情報資産の管理に努めています。



クリアデスクの実践

ゴミステーション方式・機密書類回収ボックスによる廃棄

大規模な事業拠点を中心に、各デスクサイドに設置されていたゴミ箱をすべて撤去し、廃棄場所を各フロアの決められた場所に集約することで、ゴミの分別廃棄を促す「ゴミステーション方式」を採用しています。

また、機密情報や個人情報といった重要書類専用の機密書類回収ボックスも設置しています。

このような施策によって、機密情報などの重要書類が不用意に廃棄されることがなくなり、機密情報の安全な廃棄と適正分別による環境への配慮が両立できています。



ゴミステーション



機密書類回収ボックス

情報セキュリティ対策の実装

グループ全体最適を考えたITセキュリティ

キャノンMJグループでは、グループ統一のITセキュリティポリシーに基づき、ネットワークインフラ統制、システム・アプリケーション統制、パソコン・メディア統制などのインフラの統合管理を行っています。

これにより、グループ内の対策レベルの均質化と運用コスト

の削減を両立し、安全で使いやすいIT環境を実現しています。

また、ITセキュリティの実装にあたっては、積極的にグループ取り扱い製品を導入することで、運用ノウハウの蓄積や製品改良に活かしています。

■キャノンMJグループITセキュリティガバナンスの全体像

キャノンMJグループITセキュリティポリシー



■ 積極活用しているグループ製品の例

セキュリティ対策	製品と取扱会社
電子メールモニタリング	<p>「GUARDIAN」シリーズ</p> <p>GUARDIAN[®] シリーズ ガーディアン</p> <p>取扱会社：キャノンITソリューションズ 製品の概要はP19-20をご参照ください。</p>
パソコンのハードディスク暗号化	<p>CompuSec</p> <p>CompuSec コンピュセック</p> <p>取扱会社：キャノンITソリューションズ 製品の概要はP19-20をご参照ください。</p>
ウイルス対策ソフト	<p>ESET NOD32アンチウイルス</p> <p>ESET[®] NOD32[®] Antivirus イーセット エヌオーディー-32 アンチウイルス</p> <p>取扱会社：キャノンITソリューションズ 製品の概要はP19-20をご参照ください。</p>

Action 2009 2009年の取り組み

パソコンのハードディスク暗号化をグループへ展開

万が一のパソコン盗難・紛失時などに対する情報漏えい対策として、主要グループ内で社外に持ち出すすべてのパソコンに、キャノンITソリューションズの取り扱い製品であるハードディスク暗号化ソフトウェア「CompuSec」の導入を拡大しました。

パソコンのウイルス対策を強化

キャノンMJグループでは、グループ内のパソコンのウイルス対策ソフトウェアをキャノンITソリューションズの取り扱い製品である「ESET NOD32アンチウイルス」に変更しました。

遺伝子技術を応用したアドバンスドヒューリスティックという検査方法により、新種や亜種のウイルスへの対応が強化され、ウイルススキャン時にもパソコンのレスポンスが向上しました。

情報セキュリティ人材の育成

人的セキュリティが重要であると考え、さまざまな工夫によって情報セキュリティの意識と知識を持った人材を育成しています。

情報セキュリティ人材を育成するしくみ

従業員一人ひとりが、高い情報セキュリティマインドと情報資産を適切に取り扱うことができる基礎知識を持った人材になるよう、意識啓発や教育を実施しています。

また、情報セキュリティ環境を構築・維持するために、専門知識を持ったスペシャリストも育成しています。

■ 情報セキュリティ人材を育成するしくみ



すべての従業員を対象とした意識啓発と教育

■ 全従業員の「意識」に働きかけるトップメッセージ

経営者が毎月発信する月次メッセージの中で、適宜、情報セキュリティの意識啓発を行っています。経営者の意思を直接伝えることで、情報セキュリティマインドを醸成しています。

■ グループの全役員・従業員を対象としたウェブ教育

キャノンMJグループでは、「設問診断形式」という独自のウェブ教育を行っています。これは、正解・不正解の結果を重視した教育ではなく、設問を読み、複数の選択肢から正答を導き出す過程で、自然と必要な知識を習得することができる実践的かつ効果的な教育方法です。

■ 情報セキュリティに関する情報配信

情報セキュリティマインドの定着には、定期的な教育だけでなく、日常的な意識啓発が重要です。

キャノンMJグループでは、コンプライアンス活動の一環として、毎週月曜日に欠かさず全グループの従業員へ「今週のコンプライアンス」というメールマガジンを配信していま

す。この活動と連携し、情報セキュリティ知識の習得や意識啓発につながる内容を適宜配信しています。

また、イントラネットサイトの「情報セキュリティトレンド」というコンテンツで、情報セキュリティにまつわる世の中の動きを広く従業員に配信しています。従業員が情報セキュリティに関心を払い、社会の共通課題を理解することで、お客さまへの価値提供にも結び付けています。

■ 役割に応じた意識啓発を行う対面教育

新入社員や新任のライン管理職に対しては、それぞれの役割に応じて、きめ細かく意識を啓発する必要があるため、対面形式による教育を実施しています。



新入社員に対する対面教育

職場における リスク管理意識の向上

キャノンMJグループにて年2回各職場(課)で実施している「コンプライアンス・ミーティング」では、担当業務におけるコンプライアンスリスクの洗い出しと、その対策協議を行っています。

毎回、「営業秘密管理」「個人情報保護」といったテーマが数多く取り上げられ、各職場の業務における情報セキュリティリスクの低減にもつながっています。



コンプライアンス・ミーティング

スペシャリストを育成する教育

情報セキュリティを組織ごとに異なる業務プロセスへ適切に組み込むためには、各組織に情報セキュリティに関するスペシャリストを配置し、推進することが有効であると考えています。

そこで、キャノンMJグループでは、個人情報保護に関する専門的な知識を持つ「個人情報保護キーパーソン」、ならびにISMS取得部門では、「推進担当者」や「内部監査員」を育成しています。こうして育成された「スペシャリスト」が組織の情報セキュリティを推進しています。

Action 2009 2009年の取り組み

「情報セキュリティトレンド」で 配信したテーマ

- 可搬電子媒体を経由したウイルス感染の危険(1月)
- 自宅のPCで業務を行うことを禁止する背景(3月)
- 「情報セキュリティガバナンスシンポジウム」での基調講演(4月)
- 「第二次情報セキュリティ基本計画」について(4月)
- 「情報セキュリティ報告書2009」の発刊(6月)
- 「セキュアジャパン2009」について(7月)
- ISMSやプライバシーマーク認証取得の意義(10月)
- 個人情報保護に関する経産省ガイドラインの改正(12月)

「今週のコンプライアンス」で 配信したテーマ

- 社員情報の管理(2月)
- 情報持ち帰りの危険性(3月)
- メール送信時のエラーを防ぐための注意事項(4月)
- 公共の場での情報管理(5月)
- 情報の閲覧権限は必要最小限の範囲に設定する(6月)

スペシャリストの育成

■教育実績および累計人材数

対象者	形式	実施時期	実施人数	累計人材数
個人情報保護キーパーソン	対面教育	1月、7月	46名	349名
ISMS推進担当者	対面教育	4月	1,002名	1,506名
ISMS内部監査員	対面教育	9月	131名	419名

積極的な情報開示と社会への貢献

「情報セキュリティ報告書」などを通じて、自社の取り組みを積極的に開示しています。

また、自社のノウハウをお客さまへの価値提供に活かすことで、セキュアな社会の実現に貢献しています。

「情報セキュリティ報告書」の発行

キャノンMJグループは、2008年から毎年1回「情報セキュリティ報告書」を発行しています。

この報告書は、情報セキュリティ活動について報告し、説明責任を果たすとともに、お客さまの課題解決のための参考情報を提供することを目的としています。編集にあたっては、経済産業省発行の「情報セキュリティ報告書モデル」を参考にしています。

2010年より、環境にも配慮し冊子としての発行は行わず、ウェブサイトへの掲載による報告に切り替えました。ウェブサイトでは情報の更新性の側面を、PDFでは読みやすさの側面を重視して編集しました。

「オフィスツアー」によるセキュリティ事例紹介

キャノン S タワーや各支店で実施している「オフィスツアー」は、キャノンMJグループが実践している各種の取り組み事例をプレゼンテーションやフロア見学を通じて紹介する取り組みです。

ツアーのメニューとして、情報セキュリティに関する実践事例を用意しています。お客さまの目的に応じて、情報セキュリティガバナンス体制やプライバシーマーク、ISMS認証への具体的な取り組み方法、教育や監査の実践事例などについて具体的に説明しています。



オフィスツアーのフロア見学の様子

情報セキュリティ関連団体への支援

キャノンMJグループは、下記の情報セキュリティ関連団体への参画や賛助を行っています。

- 社団法人 情報サービス産業協会 (五十音順)
- 財団法人 日本科学技術連盟
- 社団法人 日本情報システム・ユーザー協会
- 財団法人 日本情報処理開発協会
- 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
- 特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会

Action 2009 2009年の取り組み

「情報セキュリティ報告書2009」の発行

「キャノンMJグループ 情報セキュリティ報告書2009」を発行しました。2年目の発行となることから、キャノンMJグループの情報セキュリティの取り組みに関し、定常的に報告する内容と2008年に取り組んだ活動や成果をわかりやすく報告できるように改善しました。

「情報セキュリティガバナンスシンポジウム」での講演

経済産業省と日本経済新聞社が主催する「情報セキュリティガバナンスシンポジウム2009」において、キャノンMJ会長の村瀬治男(当時社長)が「企業価値向上と情報セ

キュリティガバナンス ~キャノンマーケティングジャパンの事例~」というテーマで講演を行い、情報セキュリティに関する考え方と取り組み事例を紹介しました。



シンポジウムで講演する村瀬会長(当時社長)

教育分野への協力

キャノンITソリューションズでは、大阪大学大学院の「マルチメディア工学特別講義」の一部で講義を行いました。

情報セキュリティ分野に関する最新のトレンドや産業界での技術動向について解説し、学生の研究分野についての理解をより深めることに貢献しました。

お客さまへの安心・安全の提供

業務プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上や、質の高い情報セキュリティ製品・ソリューションを通じて、お客さまへ“安心”“安全”といった価値を提供しています。

お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

お客さまへの価値提供プロセスにおける 情報セキュリティ品質の向上

キヤノンMJグループでは、営業やサービス、ソフトウェア開発などの業務プロセスごとに、お客さまの期待や情報セキュリティリスクをきめ細かく把握して、「より安全に」「より確実に」「より効率的に」といったプラス効果を出すために、業務プロセスの改善や必要な対策を継続的に行っています。

企業の重要課題をセキュリティ対策の視点で支援

リスクマネジメントや内部統制の強化など、企業経営にとって重要な課題を解決するため、企業のIT化がますます加速しています。IT導入には、自社ネットワークへの不正侵入

や、コンピュータウイルスによる感染被害など、さまざまな脅威への対応が必要不可欠です。

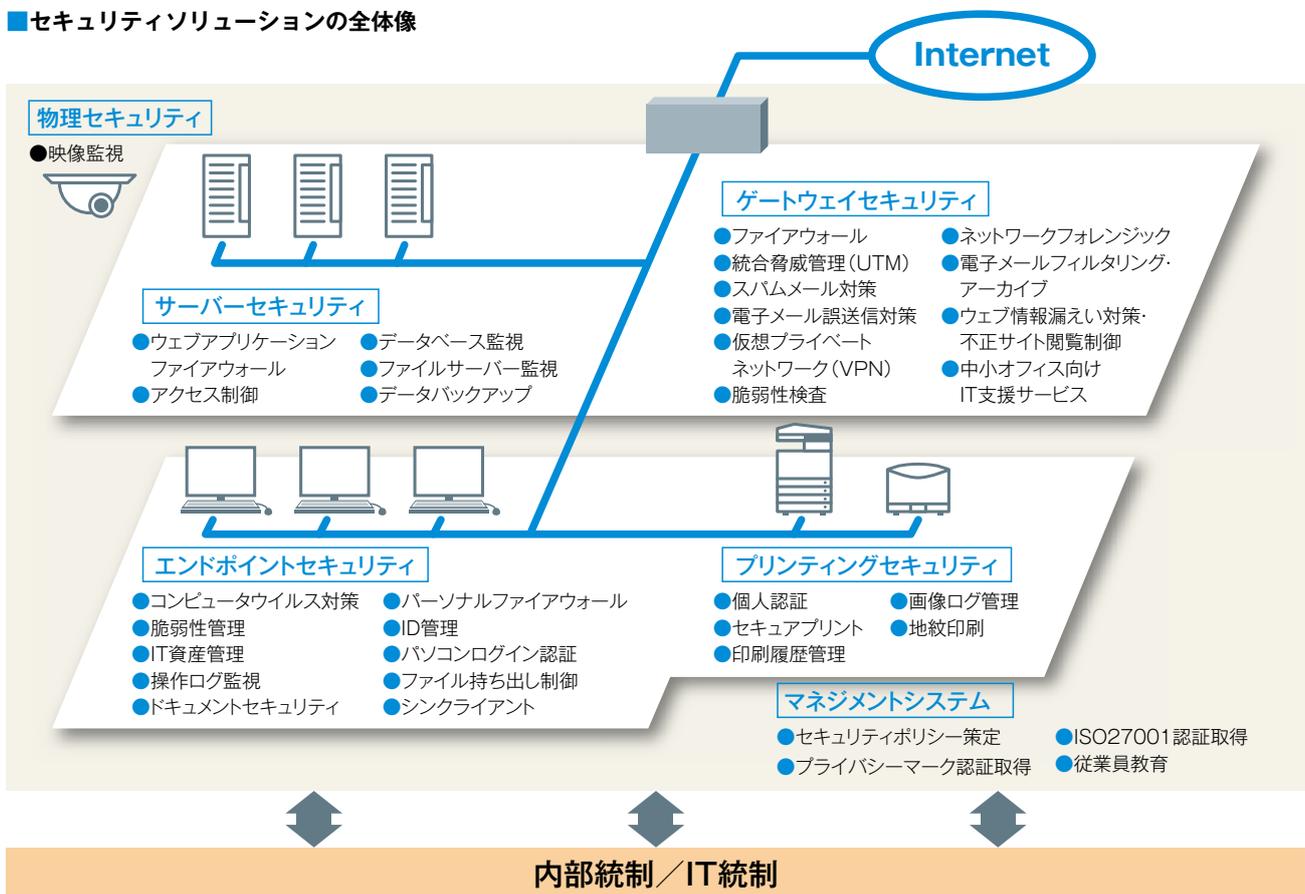
キヤノンMJグループは、ITガバナンスの確立や内部統制の強化を実現するIT全般統制の視点からセキュリティソリューションを提案しています。

トータルセキュリティソリューションの提供

セキュリティ対策に必要な要件を、「ゲートウェイ」「サーバー」「エンドポイント」「プリンティング」「物理」「マネジメントシステム」の6つのカテゴリに分けて体系化しています。

企業のセキュリティ強化に必要なソリューションをトータルに提供しています。

セキュリティソリューションの全体像



オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」におけるセキュリティ対策

複合機は、コンピュータ機器と同様にお客さまの情報システム環境に接続され、情報ポータル機器としての活用が広がっています。それに伴い、お客さまが守るべき機密情報が紙の出力物、内蔵ハードディスク、データ通信、電子化データ上に残存するケースが生じ、これらを放置すると情報漏えいの原因となるおそれもあります。

キヤノンでは、機密情報の不正利用、誤操作、盗難などのリスクに対するお客さまの要請に応えるべく、さまざまなセキュリティ技術を複合機に組み込んでいます。

最新機種「imageRUNNER ADVANCE」のラインアップに搭載されている機能の一部を紹介します。

複合機から紙出力した機密情報の漏えい対策

コピーやプリント時に、TLコード（低可視のドットパターン情報）で作成されたジョブ制限情報や追跡情報を埋め込み、ジョブ動作のロックや追跡情報（5W1H）の取得を可能にします。

さらに地紋印字と組み合わせれば、ジョブロック未対応機器を利用した際にも「機密」などの地紋が浮き上がります。出力された機密文書の流出を抑止する効果があります。

※ペタや写真などの原稿ではロックしない場合があります。
※「ジョブロック拡張キット・A1」「イメージ解析ボード・A1」が必要です。

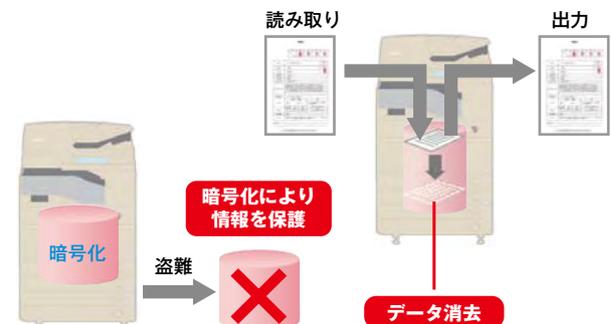
複合機に保存されている機密情報の漏えい対策

セキュリティ機能の評価適性度を保証するISO15408（コモンクライテリア）認証（EAL3）を取得した「Canon MFP Security Chip 2.00」を搭載し、ハードディスク内データを自動的に暗号化*1します。

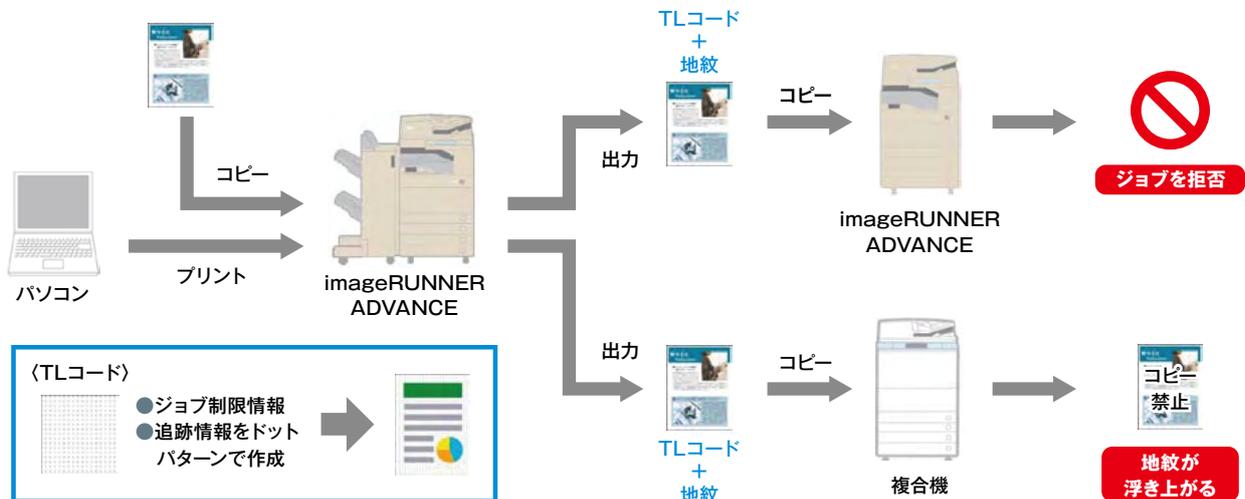
「自動消去」は、コピーやプリントなどの作業を行うたびに、一時的にハードディスク内に生成されるデジタルデータをジョブ終了と同時に自動的に消去する機能*2です。万一の盗難や本体廃棄後の情報漏えいリスクを低減します。

※1「HDDデータ暗号化/ミラーリングキット・C1」が必要です。
※2「データ消去キット・C1」が必要です。

本体データを守る「HDDデータ暗号化」「自動消去」



出力文書の不正利用を抑止する「ジョブブロック機能」



中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」におけるセキュリティ対策

企業にとって取引先からの信頼獲得、生産性の向上、あわせてそれを実現するためのITの活用は重要な課題となっています。

「HOME」は、IT管理者不在の中小オフィスのお客さまに、「セキュリティ」の向上、「コミュニケーション」の活性化、「運用管理」の支援を提供し、企業競争力向上を支援します。

複数のセキュリティ機能を統合的に管理する

「HOME-UNIT」

外部からの攻撃、内部からの情報漏えいに備え、ファイアウォール機能をベースに、アンチウイルス、アンチスパム、ウェブコンテンツフィルタリング、不正侵入防御など、複数のセキュリティ機能を統合的に管理します。

情報の有効活用を目的とした玄関口を提供する

「HOME-PORTAL」

社内に分散しているさまざまなデータや情報（「スケジュール」「設備/備品予約」「伝言メモ」「ファイル共有」「掲示板」「携帯アクセス」）を一括管理して、情報の効率的な利用が可能となる、キャノンMJグループが提供するSaaS型アプリケーションです。

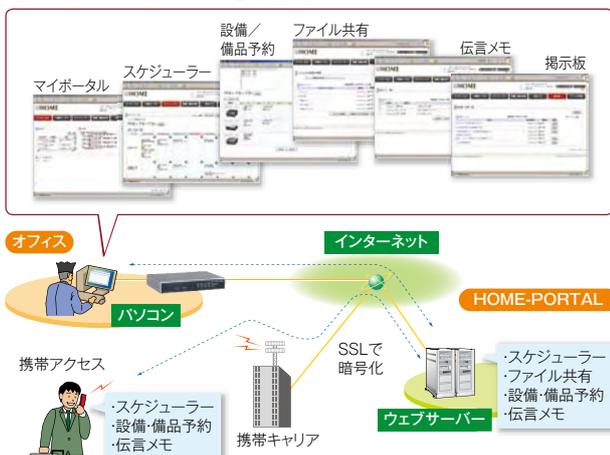
サービスの導入・運用を支援する「HOME-CC」

「HOME」導入後の運用サポートは、「HOME-CC（コンタクトセンター）」の専門スタッフが行います。お客さまからのお問い合わせに対し、電話だけのコミュニケーションでは伝えにくい操作や設定の方法などは、インターネットを利用したリモートツールでわかりやすくサポートします。

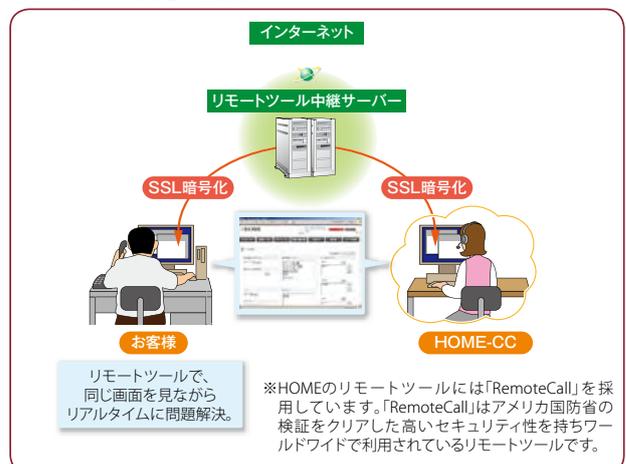
「HOME-UNIT」のセキュリティ対策

セキュリティ対策	セキュリティ対策の内容
ファイアウォール	外部からの不正なアクセスや侵入を防止し、内部のネットワークの安全を維持します。
アンチウイルス	シグニチャやヒューリスティック・エンジンを自動的に更新して、新種のウイルスやスパイウェアが社内に侵入することを防ぎます。
アンチスパム	多段階のフィルターでメールをチェックし、スパムの可能性があるメールを自動検知します。
ウェブフィルタリング	業務に不適切なウェブサイトへのアクセスを制御し、ネットワークセキュリティへの脅威と帯域の無駄遣いを防ぎます。
不正侵入検知/制御	WinnyなどのP2Pソフトの通信を遮断し、社内からの情報漏えいを防ぎます。

「HOME-PORTAL」の概要



「HOME-CC」の概要



セキュリティソリューションのご紹介

企業が抱えるセキュリティリスクを軽減させるため、リスクに合わせて具体的にご提案します。

エンドポイントセキュリティ

ウイルス・スパイウェア対策ソフトウェア

ESET NOD32 Antivirus

ウイルス定義データベースにない“新種のウイルス”を検出することができる「ヒューリスティック機能」を搭載した強力なウイルス対策ソフトウェアです。「ThreatSenseテクノロジー」を搭載し、ウイルスやマルウェアを検出・駆除します。検査中も他のアプリケーションに影響することなく、パソコンは軽快に動作します。

開発元：ESET,s.r.o.



総合セキュリティソフトウェア

ESET Smart Security

コンピュータウイルス・スパイウェア対策機能を備えた「ESET NOD32アンチウイルス」にパーソナルファイアウォールと迷惑メール対策機能を搭載した総合セキュリティソフトウェアです。

開発元：ESET,s.r.o.



OS起動前認証／ハードディスク全体暗号化

CompuSec

モバイルパソコンやデスクトップパソコンを対象に1台から導入いただける認証・暗号化セキュリティソフトです。OS起動前に行う個人認証やハードディスクの全体暗号化をはじめ外部記憶装置や電子メールの暗号化などのさまざまなセキュリティ機能を備えています。

これにより、パソコンの盗難や紛失時の情報漏えいを防ぎ、パソコン廃棄時に問題となる第三者のデータ不正利用も防止します。

開発元：CE-Infosys Pte Ltd.



IT資産管理

QND Plus

クライアントの現状把握から、台帳作成、自動インストール、脆弱性検査までをカバー。情報システム管理者の管理工数を削減し、コンピュータウイルスや情報漏えいなどのITセキュリティリスクから企業を守ります。

ESETシリーズとの連携によりパソコンへのウイルス対策ソフトウェアの作業負担軽減および、パソコンごとのセキュリティ対策状況の管理負担軽減を実現します。

開発元：クオリティ株式会社

QND Plus

クライアント操作ログ取得

QOH

クライアントの操作ログ監視機能と従業員への適切なアナウンスにより、現在の利便性を維持しながら漏えいを抑止。重要なファイルの操作ログを残すことで、万が一の際に適切な措置を講じる証拠として利用できます。

開発元：クオリティ株式会社

QOH (Quality Operate Hawkeye)

ICカードによるパソコンログイン認証

ARCACLAVIS Revo

サーバー／クライアント型の多機能ICカード認証ソリューションです。Windowsへのログオン認証のほか、フォルダ単位、ハードディスクドライブ単位の自動暗号化／復号や業務システムへのシングルサインオン、さらにはUSBメモリーなどの外部デバイス使用制御機能などを提供します。

開発元：ジャパンシステム株式会社

ARCACLAVIS Revo™

ドキュメントセキュリティ

Adobe LiveCycle Rights Management ES

PDFファイルの利用制限やアクセス権限などをサーバーにより一元管理することで、社内のみならず社外に配信されるPDFファイルのセキュリティポリシーを管理できるPDFドキュメントセキュリティソリューションです。

開発元：Adobe Systems Incorporated.



シンクライアント

Citrix XenApp / XenDesktop

サーバー(中央)でアプリケーションと情報を集中管理し必要に応じてエンドユーザーにクライアント環境を配信する仮想環境を構築することで、強固なセキュリティ、管理コスト削減、生産性向上を実現するWindowsアプリケーションデリバリー製品です。

開発元：Citrix Systems, Inc.

CITRIX®

ゲートウェイセキュリティ

統合脅威管理アプライアンス

SonicWALL

さまざまな規模のネットワークにも対応するファイアウォール、IPS(侵入検知・防御)、ゲートウェイアンチウイルス、アンチスパイウェア機能などに対応します。

強力なUTM(統合脅威管理)ソリューションを優れた操作性と圧倒的なコストパフォーマンスで提供します。

開発元：SonicWALL, Inc.



統合脅威管理アプライアンス

FortiGate

企業のインターネットゲートウェイに必要な9つのセキュリティ機能（ファイアウォール、IPsec-VPN、SSL-VPN、アンチウイルス、Peer to Peerファイル型交換ソフト対策、インスタントメッセージ対策、ウェブコンテンツフィルタリング、IPS、アンチスパム）を1台で実現するUTMアプライアンスです。

開発元：FORTINET INC.



スパムメール対策アプライアンス

SpamChecker

リーズナブルでありながら高度なスパムメール検知機能を持つPOP型スパムメール対策アプライアンスです。

開発元：NetBox Blue Pty. Ltd.



SpamHunter

ブリッジモードとプロキシモードの双方に対応したSMTP型のスパムメール対策アプライアンスです。

開発元：株式会社セキュアソフト



電子メールフィルタリング・アーカイブ

GUARDIANWALL

キャノンITソリューションズが開発・販売する国内シェア58.8%*のメールフィルタリングソフトです。個人情報や知的財産の漏えいを防ぐメールフィルタ機能と、内部統制やEディスカバリー対応に重要な役割を果たすメールの可視化/保全を実現するアーカイブ機能を搭載しています。

上司や監査担当者が、保存したメールに対し、監査を簡単に実施できる機能を活用することで、メールコンプライアンスの強化が実現できます。

※株式会社富士キメラ総研「2009ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」より

GUARDIANWALL®

ガーディアンウォール

電子メール誤送信対策

GUARDIAN CorrectMail

電子メールの誤送信は、主にヒューマンエラーが原因であり、技術的な対策が困難なため、各組織で大きな課題となっています。「GUARDIAN CorrectMail」は、送信者本人や上長による確認、ccに同報されている社内の第三者による気づきによって、誤った電子メールを外部に配送する前に取り消すことで、誤送信の防止に役立ちます。

GUARDIAN® CorrectMail

ガーディアン コレクトメール

ウェブ情報漏えい対策・不正サイト閲覧制御

WEBGUARDIAN

圧倒的シェアを誇るメールフィルタリングソフト「GUARDIAN WALL」の技術を応用して作られたのが、ウェブフィルタリングソフト「WEBGUARDIAN」です。ウェブの閲覧制限だけではなく、外部に送信するデータのコンテンツチェックや、アーカイブ機能を搭載しています。ウェブメールや掲示板・ブログ・SNSサイト、オンラインストレージサイトなどに送信するすべての内容を保存するため、内部統制の強化が容易に実施できます。

また、標準搭載のレポート機能を活用いただくことで、ウェブの利用実態や課題の発見ができます。

WEBGUARDIAN®

ウェブガーディアン

サーバーセキュリティ

セキュリティアウトソーシングサービス

SiteScan2.0 Enterprise Edition

インターネットに公開しているお客さまのウェブサーバー・ファイアウォールの脆弱性を定期的に検査、いち早くシステムリスクの評価・報告をすることで情報漏えい対策をサポートします。

リモートバックアップサービス

お客さまの大切なデータを遠隔地の「安全」なデータセンターへ「自動的に」バックアップします。

IT全般統制ソリューション

キャノンMJでは、自社が米国SOX法に対応したIT全般統制事例を公開しています。

IT全般統制確立の核となる、ID管理、アクセス制御そしてデータベース監視ソリューションを中心にお客さまの課題に即した提案を行っています。

- ID管理(CA Identity Manager 開発元：CA, Inc.)
- アクセス制御(CA Access Control 開発元：CA, Inc.)
- データベース監視(Chakra 開発元：WareValley Co. Ltd)

物理セキュリティ

映像監視

ネットワークカメラ

「ネットワークカメラVB」シリーズと「ネットワークビデオレコーダーVK-64/VK-16」により、コンピュータールームや文書保管室など、重要な情報が保存されている場所に対しては、人の行動を監視し、記録する、といった物理的対策を行うことが可能です。



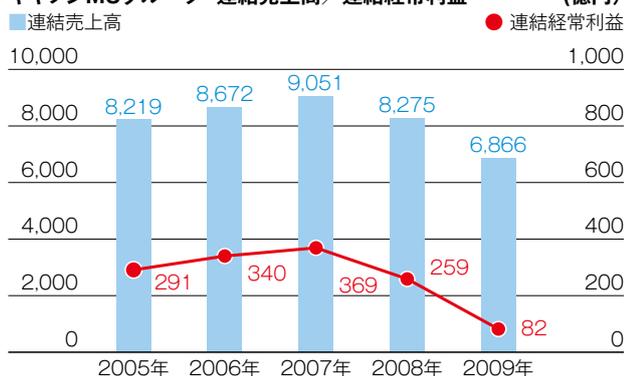
キヤノンマーケティングジャパングループ概要

会社概要

(2009年12月31日現在)

会社名：キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 設立：1968年2月
 資本金：73,303百万円
 従業員：連結：19,165名 単独：5,666名
 本社：東京都港区港南2-16-6 CANON S TOWER
 上場取引所：東京証券取引所 第一部(証券コード：8060)
 事業：キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング

キヤノンMJグループ 連結売上高/連結経常利益 (億円)



グループ会社紹介

(2010年4月現在)

ビジネスソリューション

- キヤノンシステムアンドサポート(株)
- キヤノンプリントスクエア(株)

ITソリューション

- キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)
 - キヤノンITソリューションズ(株)
 - 佳能控制系统(上海)有限公司
 - エス・エス・ジェイ(株)
 - クオリサイトテクノロジーズ(株)
 - ガーデンネットワーク(株)
 - キヤノンITSメディカル(株)
 - キヤノンビズアテンダ(株)
 - (株)AES
- キヤノンソフトウェア(株)
 - キヤノンソフト情報システム(株)
 - Canon Software America, Inc.
- エディフィストラニング(株)

シェアードサービス*

- キヤノンビジネスサポート(株)
- オーエーエル(株)

職域・通信販売

- キヤノントレーディング(株)

カスタマーサポート

- キヤノンカスタマーサポート(株)

事業紹介

ドキュメントビジネス

キヤノンの多彩なビジネス機器を中心に、導入から運用、アフターサービスまで、お客さまごとに最適な環境を提供。創造力を存分に発揮できるオフィスづくりをトータルにサポートします。

ITソリューション

お客さまの課題を見つけ出し、最適なITソリューションを開発・提供。業務の効率を格段にアップさせ、競争力の強化に貢献します。

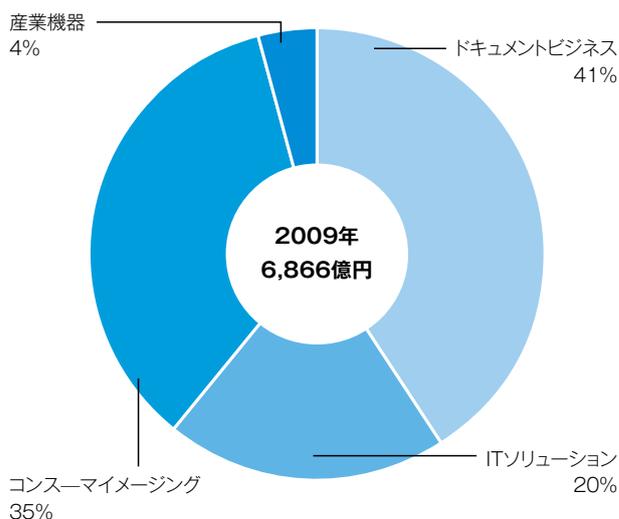
コンシューマイメージング

キヤノン独自の光学・デジタル技術を駆使したデジタルカメラやプリンターなどの製品を提供。お客さまに、“撮る喜び”や“プリントする楽しさ”をお届けします。

産業機器

半導体製造業界、医療業界、放送業界など社会の基盤を支えるお客さまへ、グローバル視点で最先端の機器とソリューションを提供しています。

キヤノンMJグループ 連結部門別売上高構成



長期経営構想 (2006~2010)

ミッション

グローバルキヤノングループの一員として、マーケティングイノベーションを継続的に行い、「くらし、しごと、社会」のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供する。

ビジョン

視野はグローバルに、「顧客主語」を実践するエクセレント企業グループへ。

*シェアードサービス：同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのこと

情報セキュリティ基本方針

キャノンマーケティングジャパン株式会社(以下「当社」といいます)は、キャノングループ共通の企業理念「共生」の下、マーケティングイノベーションを継続的にを行い、「くらし、しごと、社会」のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供するための事業活動を展開しています。

当社は、この事業活動において、情報資産を適切に取り扱うことがお客さまへの価値提供と企業の社会的責任の観点から重要な経営課題と認識し、以下の方針に基づき情報資産の有効活用と保護に努めます。

方針

1. 法令及び規範並びに契約上の要求事項の遵守

当社は、日本国の情報セキュリティに関する法令、国が定める指針その他の規範、並びに契約上のセキュリティ義務を遵守します。

2. 情報セキュリティマネジメントシステムの確立と実施及び継続的改善

当社は、キャノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング活動の円滑な遂行を、情報セキュリティの側面から支えるためのマネジメントシステムを確立し、実施し、継続的に改善します。

3. 教育の実施

当社は、全ての役員、従業員および当社業務に従事する者のうち必要と認められた者が、情報資産の正しい取り扱いに関して倫理はもとより、変りゆく環境に常に適合する感覚や知識およびスキルを持ち、行動するための情報セキュリティに関する教育を実施します。

4. 事業継続管理

当社は、製品・サービス提供プロセスの中断を引き起こし得る情報セキュリティリスクを、特定、評価し、実効的なセキュリティの対策を講じるとともに、災害や事故等による事業停止に対する復旧手順を確立し、事業継続管理に努めます。

5. 違反に対する処置

当社は、本方針に違反した者に対し、厳正な処置を行います。

制定日 2007年8月1日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

代表取締役社長 川崎正己

個人情報保護方針

キャノンマーケティングジャパン株式会社(以下「当社」といいます)は、キャノングループ共通の企業理念「共生」の下、マーケティングイノベーションを継続的にを行い、「くらし、しごと、社会」のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供するための事業活動を展開しています。

当社は、個人情報をこの事業活動に欠かすことの出来ない重要な情報資産として認識し、社会的責務の一つとして以下の方針に基づき、ご本人のプライバシー尊重のために個人情報の保護に努めます。

方針

1. 個人情報保護に関する法令およびその他の規範遵守

当社は、日本国の個人情報の保護に関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守します。

2. 個人情報保護マネジメントシステムの確立

当社は、キャノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング活動において、利用目的を特定した上で個人情報を取得し、その利用目的の範囲内で利用するとともに、適切な委託、提供、廃棄等の取扱いを行うために個人情報保護マネジメントシステムを確立します。

3. 個人情報保護マネジメントシステムの実施と継続的改善

当社は、本方針を始めとした個人情報保護マネジメントシステムを全ての従業者に周知します。

当社は、個人情報保護マネジメントシステムを実施し、監査し、継続的に改善します。

4. 個人情報の正確性・安全性の確保

当社は、個人情報の正確性および安全性を確保するため、取扱う個人情報のリスクに応じ、物理的セキュリティ、情報通信技術的セキュリティ、管理的セキュリティ、人的セキュリティの側面から合理的な安全対策を講じて、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等の防止および是正に努めます。

5. 苦情および相談への対応

当社は、個人情報の取扱いおよび個人情報保護マネジメントシステムに関する苦情や相談および、ご本人からの個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加または削除、利用または提供の拒否に関する依頼を受け付けて、適切、かつ、迅速な対応を行います。

制定日 2002年 4月 1日

改定日 2005年11月 2日

2007年 1月25日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

代表取締役社長 川崎正己

Canon

キヤノンマーケティングジャパングループ

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON **S**TOWER

2010年6月発行